

「第2期すくすく大分っ子プラン」の中間見直しについて

〈見直しの背景〉

令和2年3月に策定した、子ども・子育て支援法における「子ども・子育て支援事業計画」である「第2期すくすく大分っ子プラン」(P82~P108部分)については、内閣府が示す「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には計画事業量の見直しを行うこととされています。

そこで、計画期間の中間年である本年度は、上記の指針に従い、「保育・幼児教育」及び「子ども・子育て支援事業(11事業)」の事業量について、現状に照らして見直しを検討することとしました。

〈見直しの対象及び基準〉

内閣府の通知で示された基準をもとに、「保育・幼児教育」については、令和4年3月31日時点の給付認定区分ごとの実績値が「量の見込みより10%以上のかい離がある場合」は、原則として見直しを行うこととし、「子ども・子育て支援事業(11事業)」についても、これに準じた判断を行うこととしました。

なお、量の見込みと実績値に10%以上のかい離が認められる場合においても、現状の確保数で対応可能と判断される場合については目標(確保数)の修正は行わないこととしております。

〈対象事業の状況〉

区 分		「すくすく大分っ子プラン」における令和3年度の量の見込み	令和3年度の実績値	令和3年度の実績値に対する量の見込みのかい離率	検討結果
幼児育	1号認定(3~5歳)	4,567人	4,639人	+1.6%	範囲内のため見直しの必要なし。
	保 育	2号認定(3~5歳児)	6,475人	6,800人	+5.0%
3号認定		(0歳児) 2,119人 (1・2歳児) 4,748人	2,274人 4,689人	+7.3% △1.2%	
地域子ども 子育て支援事業	妊婦健康診査事業	45,379件	45,006件	△0.8%	範囲内のため見直しの必要なし。
	乳児家庭全戸訪問事業	3,946件	3,497件	△11.4%	訪問実施率としては100%を目指しているため見直しを行わない。
	利用者支援事業(①基本型)	3ヶ所	3ヶ所	0.0%	範囲内のため見直しの必要なし。
	利用者支援事業(②特定型)	1ヶ所	1ヶ所	0.0%	範囲内のため見直しの必要なし。
	利用者支援事業(③母子保健型)	3ヶ所	3ヶ所	0.0%	範囲内のため見直しの必要なし。

地域子ども 子育て支援事業	一時預かり事業 【①幼稚園における 預かり保育(幼稚園型)】	123,470人	123,397人	△0.1%	範囲内のため見直しの必要なし。
	一時預かり事業 【②保育所等における 一時預かり(幼稚園型を除く)】	16,323人	10,397人	△36.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により実績が減少しているが、一時預かり休止中の施設の再開等も見込まれることから見直しを行わない。
	延長保育事業	6,823人	3,936人	△42.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により実績が減少しているが、原則として希望するすべての利用者にサービスを提供できるため見直しを行わない。
	病児保育事業	11,979人	6,812人	△43.1%	プランを上回る定員を確保できており、現在の確保数でサービスの提供が可能のため見直しを行わない。
	子育て短期支援事業	ショートステイ: 275日 トワイライト: 35日	ショートステイ: 346日 トワイライト: 71日	ショートステイ +25.8% トワイライト +102.9%	制度の周知を図るため、保健所との連携強化に努めたことにより、出産に伴う利用や育児疲れ等での利用希望が増加してきている。受け入れ先施設の追加や新たに里親、ファミリーホームと委託契約を交わす中で、原則として希望する方へサービスを提供できることから、見直しは行わない。
	子育てファミリー・サポート・センター事業	4,320件	2,774件	△35.8%	新型コロナウイルス感染症の影響により実績が減少しているが、感染予防対策の実施や、ワクチンの接種率の増加などにより、今後は活動件数の増加を見込んでいるため見直しを行わない。
	児童育成クラブ事業	低学年:4,889人 高学年:928人 全体:5,817人	低学年:4,544人 高学年:710人 全体:5,254人	△9.7%	範囲内のため見直しの必要なし。
	養育支援訪問事業	444回	832回	+87.4%	新型コロナウイルス感染症にかかる外出制限に伴い、育児不安・孤立感を抱えた方からの訪問希望が増加したことや、R2年度から特定妊婦担当の職員を配置し、寄り添いの支援を行う中で利用実績が増加してきている。提供体制については、R2年度以降、委託事業者を増やすなどし、希望する方全員にサービスを提供することができる体制を確保していることから、見直しを行わない。
	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援室、こども ルーム)	291,958人	147,923人	△49.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により実績が減少しているが、外出制限の解除などにより、利用者の増加を見込んでいるため見直しを行わない。